

～直近1年間で質問・相談を受けた実事案～  
「税務署の否認指摘がおかしい・  
間違っていた7実例」

---

■ 講師

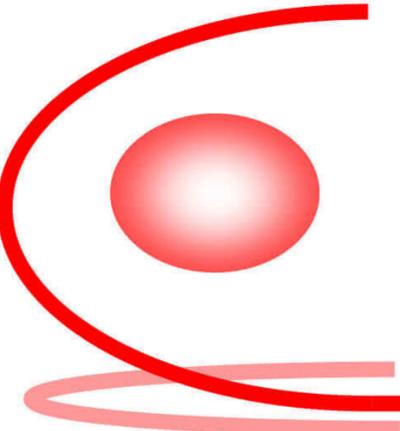
元国税調査官（国税専門官第31期）

株式会社KACHIEL 代表

久保 憂希也



KACHIEL



# 本セミナーの留意点

---

- 間に10分間の休憩を入れます
- 早口であることを前提に聞いてください
- 投影資料はデータにて配布します





貸倒損失の更正の請求について  
取下げ要請に応えた後の税務調査  
(更正の請求の取下げ事由は正しいのか？  
その後の調査との関連性)

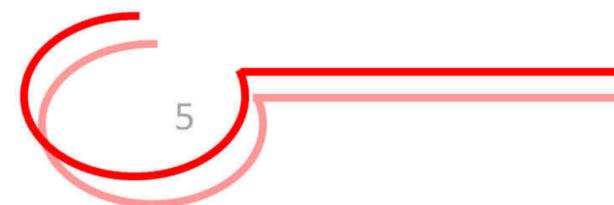


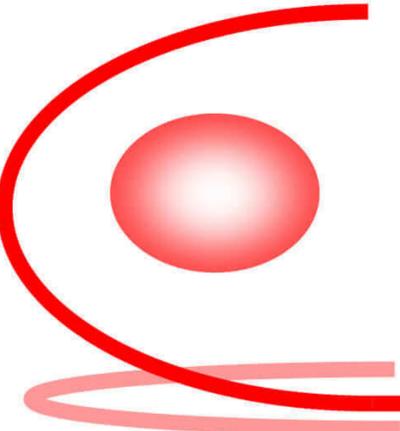


参照：配布資料【質問内容】



KACHIEL





貸倒損失として処理したい  
= 債務免除（債権放棄）する

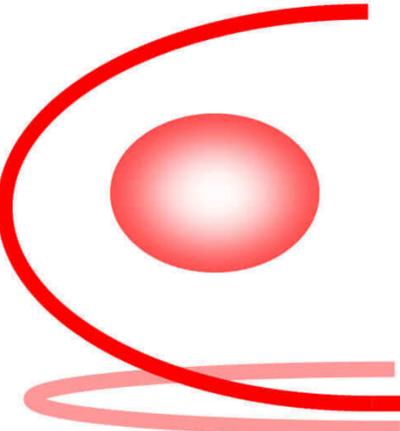
---

## 民法 519 条

債権者が債務者に対して債務を免除する意思を表示したときは、その債権は、消滅する。

⇒





貸倒損失として処理したい  
= 債務免除（債権放棄）する

---

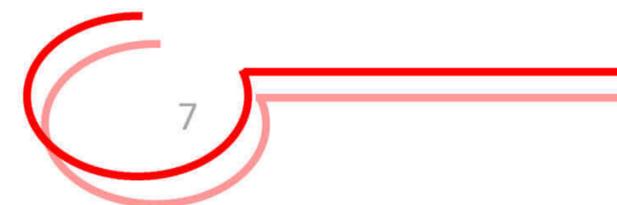
民法第 97 条第 1 項

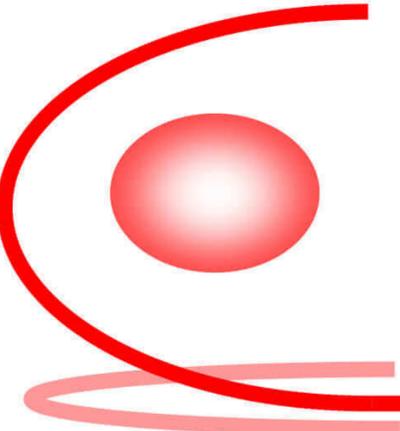
意思表示は、その通知が相手方に到達した時から  
その効力を生ずる。

⇒



KACHIEL



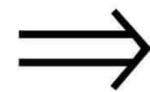


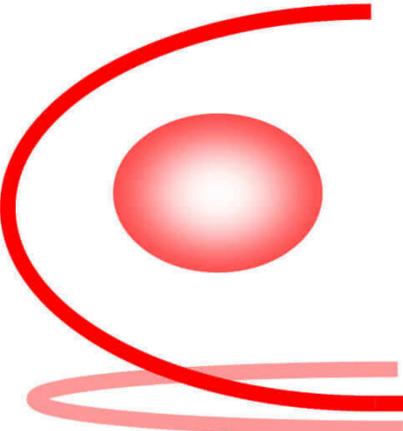
貸倒損失として処理したい  
= 債務免除（債権放棄）する

---

## 民法第98条第1項

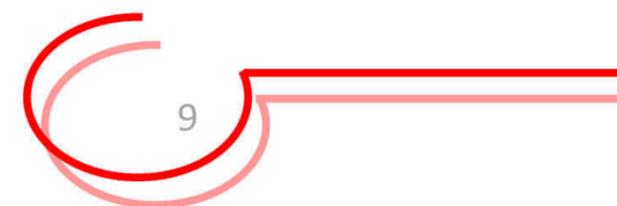
意思表示は、表意者が相手方を知ることができず、  
又はその所在を知ることができないときは、  
公示の方法によってすることができる。

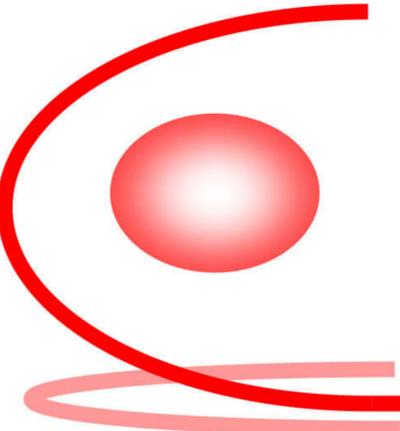




# 本事業における論点①

【事業内容】  
（個人事業主）  
【事業内容】  
【事業内容】  
【事業内容】  
【事業内容】  
【事業内容】





# 本事案における論点①

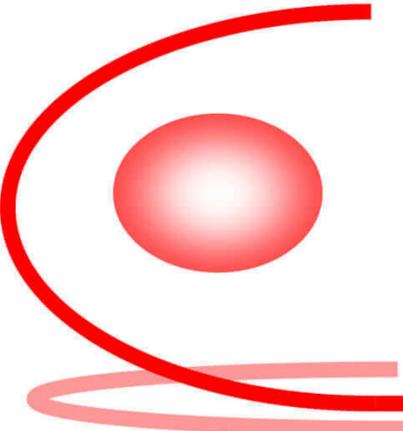
---

「請求人が有する売掛債権は、その債権が  
消滅した事業年度の貸倒損失となるとした事例」  
(平成20年6月26日裁決)

<https://www.kfs.go.jp/service/JP/75/21/index.html>



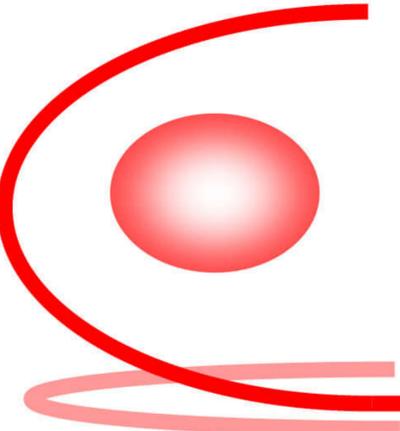
KACHIEL



# 本事業における論点①

本事業の目的は、  
 ① 個人向けサービス  
 ② 法人向けサービス  
 ③ 個人向けサービスの提供  
 ④ 法人向けサービスの提供



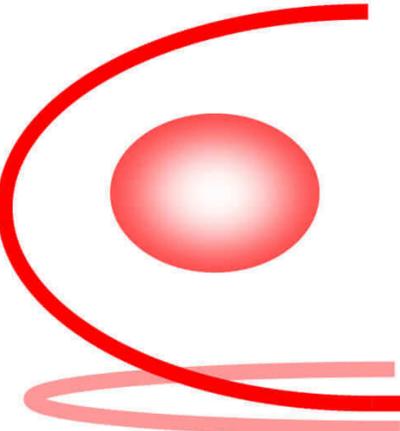


## 本事案における論点②

---

では、なぜ「破産」が  
貸倒通達 9 - 6 - 1 に  
規定が無いのか？





# ● 本事業における論点②

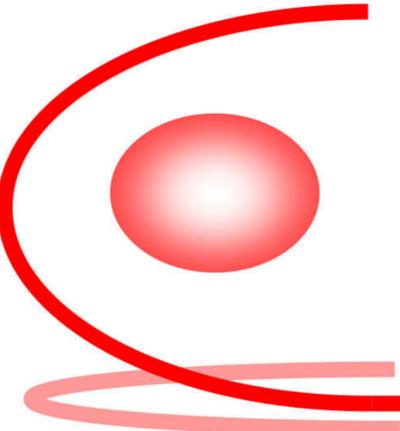
---

「法人の組織や事業のあり方、  
経営のあり方、その中でも組織のあり方  
について議論する必要がある」と



# ● 本事案における論点②

[The following text is intentionally blurred for privacy or confidentiality.]



## 本事案における論点③

---

取引先（法人の債務者）が過去に  
破産していたことを（登記簿等で）  
後になって知った場合に  
更正の請求はできるのか？





# 本事案における論点③

[Blurred text area containing the main content of the case analysis]

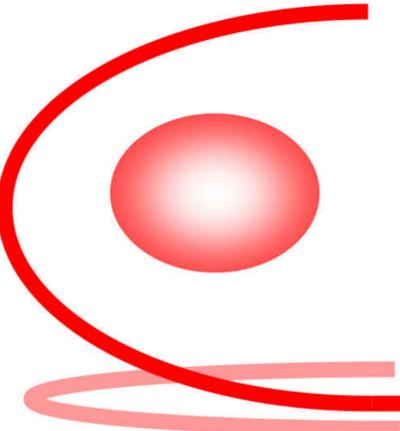


# ● 本事業における論点④

## 破産による更正の請求の注意点

- 破産管理人の職務範囲
- 破産手続開始の決定後
- 破産手続開始の決定前



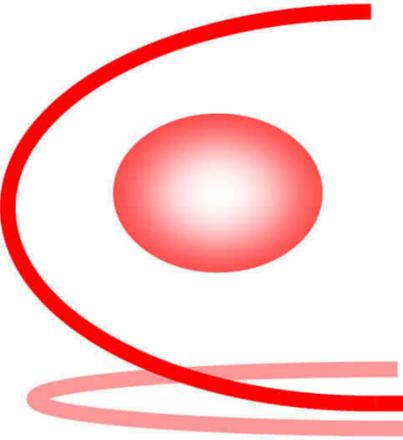


## 本事案における論点⑤

---

では、更正の請求は何年（何期）分  
することができるのか？

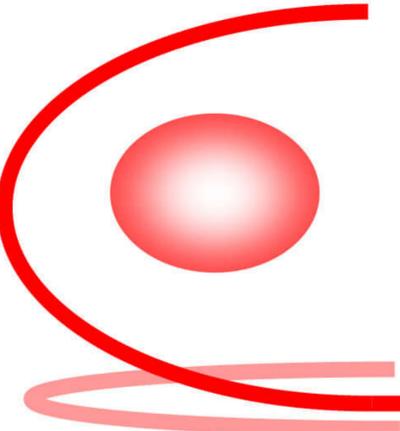




# 本事業における論点⑤

（本事業の目的）  
（事業の概要）  
（事業の進捗状況）  
（事業の成果）  
（事業の課題）  
（事業の展望）





## 本事案における論点⑤

---

法人でいうと

「申告書に記載した翌期へ繰り越す  
欠損金が少なすぎたこと。」

[https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hojin/annai/1554\\_8.htm](https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hojin/annai/1554_8.htm)





# 本事案における論点⑤

【問題】

- 法人格上の権利義務を承継して、

債権者から債権を行使する権利を行使する

- 債権者から債権を行使する権利を行使する

債権者から債権を行使する権利を行使する

債権者から債権を行使する権利を行使する

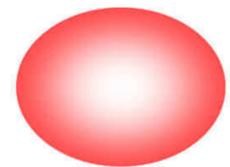


# 更正の請求が10年できるケース①

取引先が破産した事業年度（例：8年前）  
の申告が欠損（所得マイナス）の場合

▲1000 → ▲4000

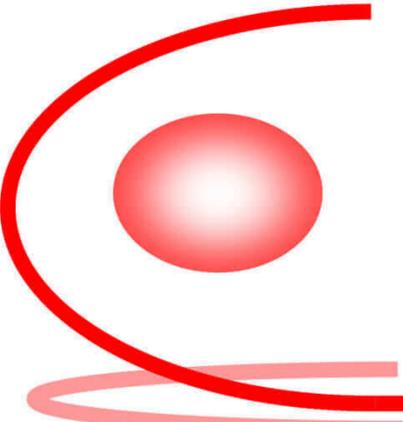




## 更正の請求が10年できるケース②

取引先が破産した事業年度の申告が  
有所得であっても貸倒損失で欠損が生じる場合





# 更正の請求が10年できるケース（全体）

（以下は意図的にぼかされた内容です）





調査立会いから関与する過少申告事案に  
おける推計課税の適用  
(推計課税の要件とデメリットとは？)



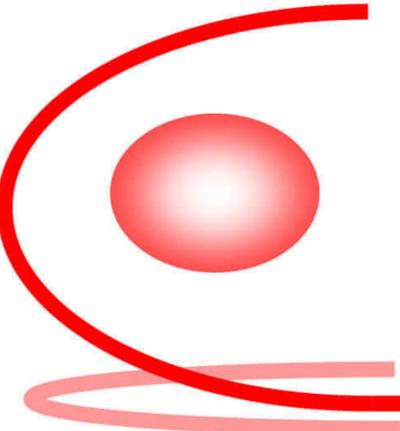
# 推計課税の法的要件

① 課税標準を算出するに必要と認められる事実を調査し、その結果を基礎として算出することができる

② 課税標準を算出するに必要と認められる事実を調査し、その結果を基礎として算出することができる

③ 課税標準を算出するに必要と認められる事実を調査し、その結果を基礎として算出することができる





# 実務上の適用

---

本来は、青色取消し⇒更正（または決定）  
でなければ推計課税の適用はないが・・・

（この部分は意図的にぼかされています）



# 推計課税の現実的な問題点

- 所得推計の精度が低い

- 所得推計の精度が低い  
（所得推計の精度が低いと、所得推計の精度が低い）

- 所得推計の精度が低い



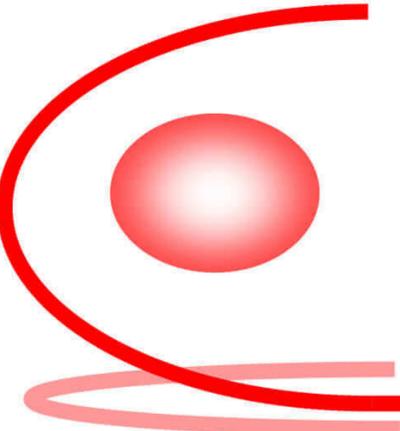
# 推計課税な対処方法

● 推計課税の適用を受ける事業年度は、推計課税の対象となる

● 推計課税の対象となる事業年度は、推計課税の対象となる

● 推計課税の対象となる事業年度は、推計課税の対象となる





# 重加算税の注意点

---

2年連続（標準報酬月額）が同一である  
標準報酬月額が異なる場合は

標準報酬月額が異なる場合は、標準報酬月額が低い方の標準報酬月額を基礎額とする





同族会社間における派遣料の一部が  
否認指摘された調査事案  
(否認指摘の根拠は何なのか?)

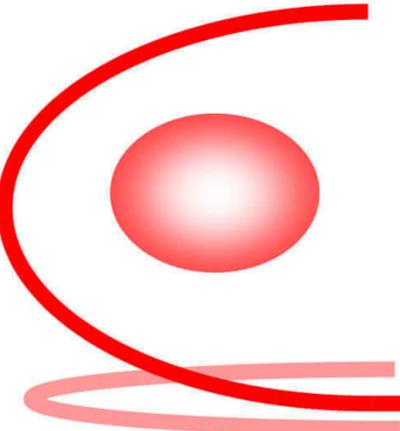


# 税務調査における否認根拠

- 事実認定： (株) 〇〇株式会社？
- 法令解釈： (株) 〇〇株式会社？





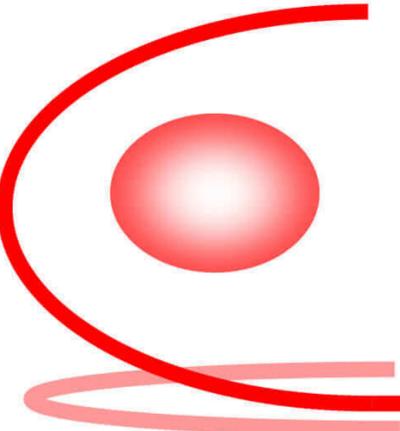


# 本事案における否認根拠

---

## ①行為計算否認

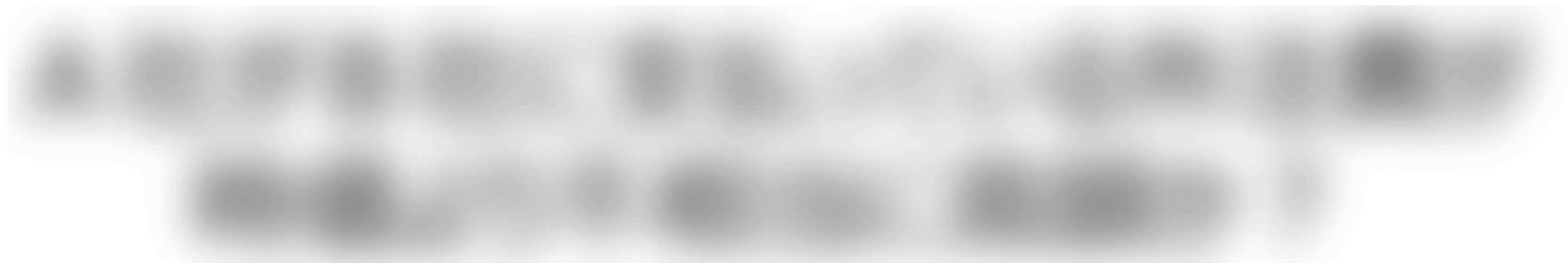


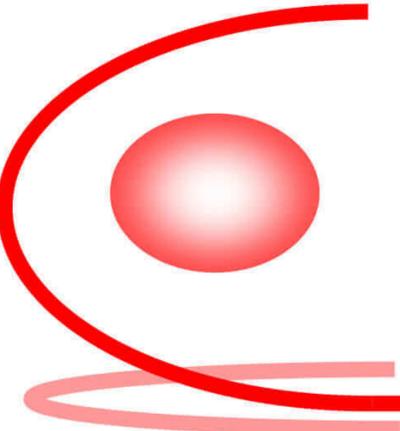


# 本事案における否認根拠

---

## ② 寄附金





# 本事案における否認根拠

---

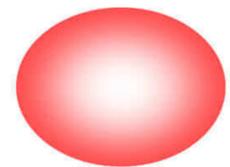
[Redacted content]





所得拡大促進税制適用の  
「明細書」添付漏れは否認か？  
(別表の添付があれば認められないのか？)





# 税制改正による要件の変更

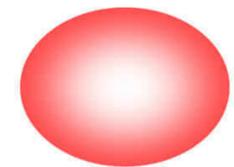
[Blurred content]

[Blurred content]

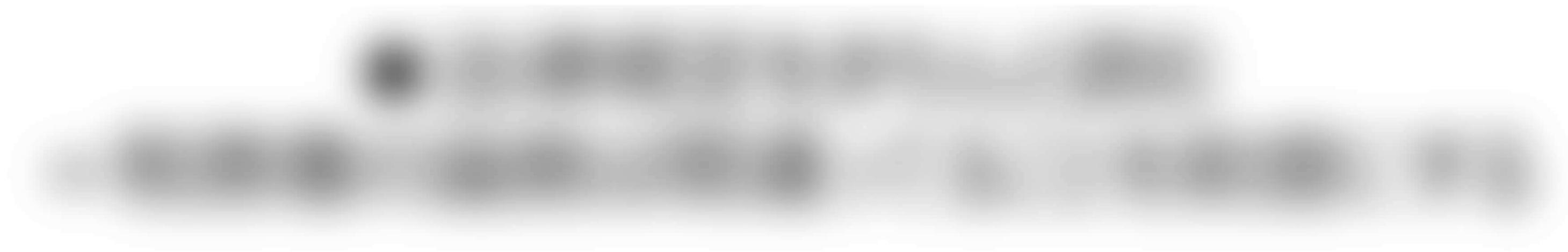
[Blurred content]

[Blurred content]





# 税務署の主張は法律に沿ってるか？





重加算税を受け入れた場合、  
絶対に7年遡及になるのか？  
(重加算税と偽りその他不正の行為  
の関係性)





# 通則法68条と70条

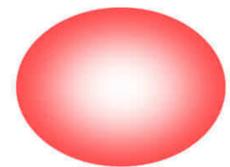
---

重加算税の要件：



7年遡及の要件：





実際の事案で考えると・・・

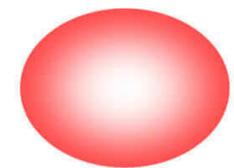
[Blurred text block]

[Blurred text block]

[Large blurred text block with a blue gradient at the bottom]



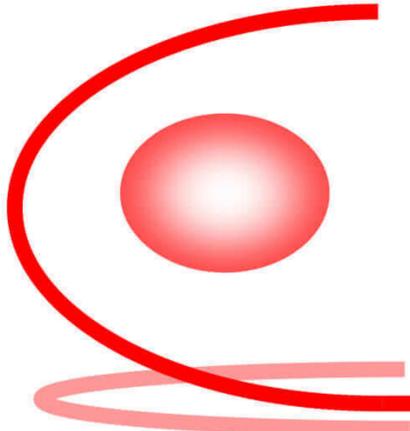
KACHIEL



現実的に考えると・・・



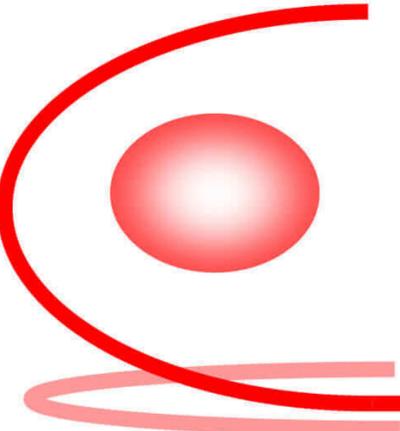
KACHIEL



# 通則法68条と70条

---





# 実務的には・・・

---

[Blurred text block]

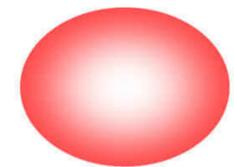
[Blurred text block]





調査官が言う「青色取消し」は  
どこまでが脅しか？  
(明らかかな売上除外は  
青色取消しになるのか？)





# 青色取消しの法律要件（重加算税）



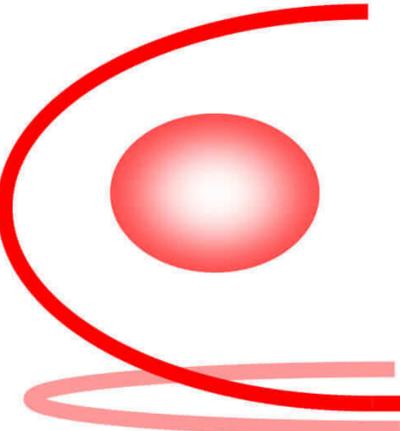


# 事務運営指針による定量基準

---



KACHIEL



# 事務運営指針による定量基準

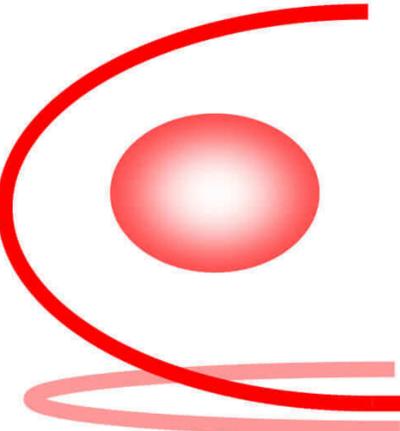
---

## 【判定1】

[Redacted content]

[Redacted content]

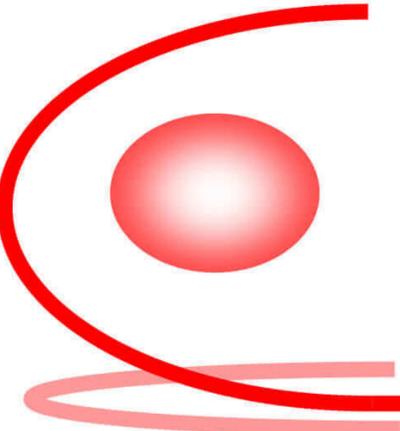




# 事務運営指針による定量基準

---

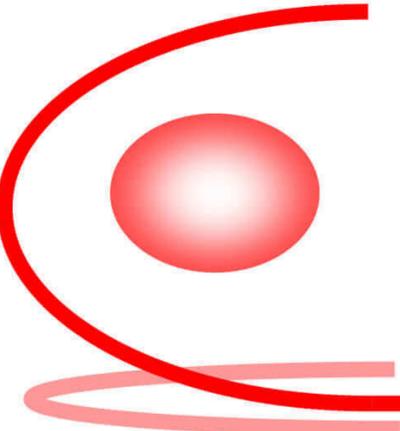




# 事務運営指針による定量基準

---





# 事務運営指針による定量基準

---

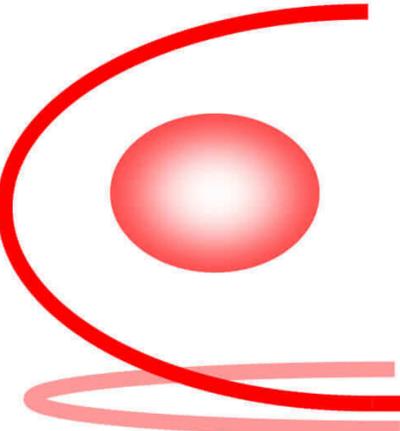
全体を整理すると・・・





調査での減額更正を押す or 調査後の  
更正の請求を受け入れる分岐点  
(調査官の要請に応える必要があるのか?)





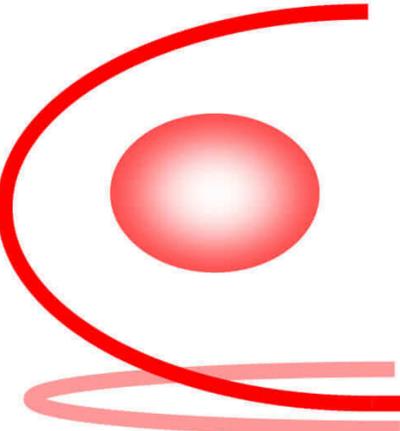
# 調査官の本音

---

[Redacted text]

[Redacted text]



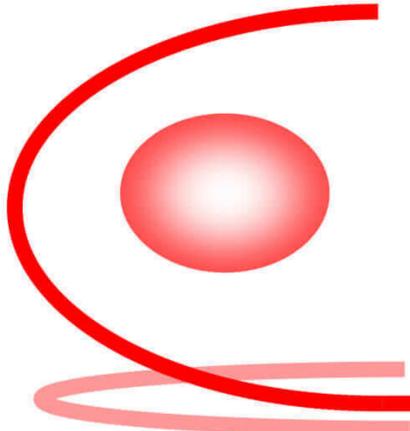


# 納税者側の問題・論点

---

[Blurred content]



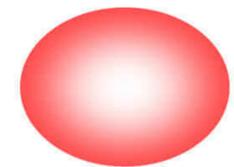


論理的には・・・

---



KACHIEL



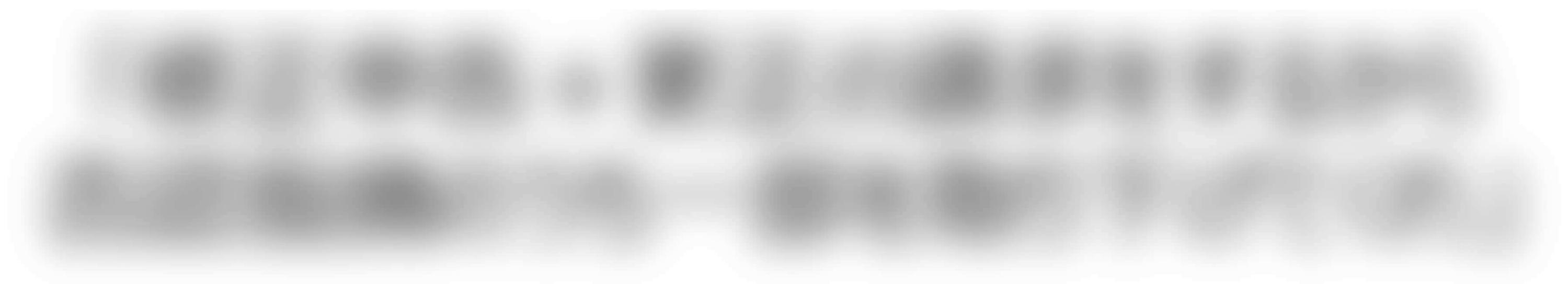
# 調査による減額更正は税務署の義務か





# 税務調査での現実的対応

---



KACHIEL